

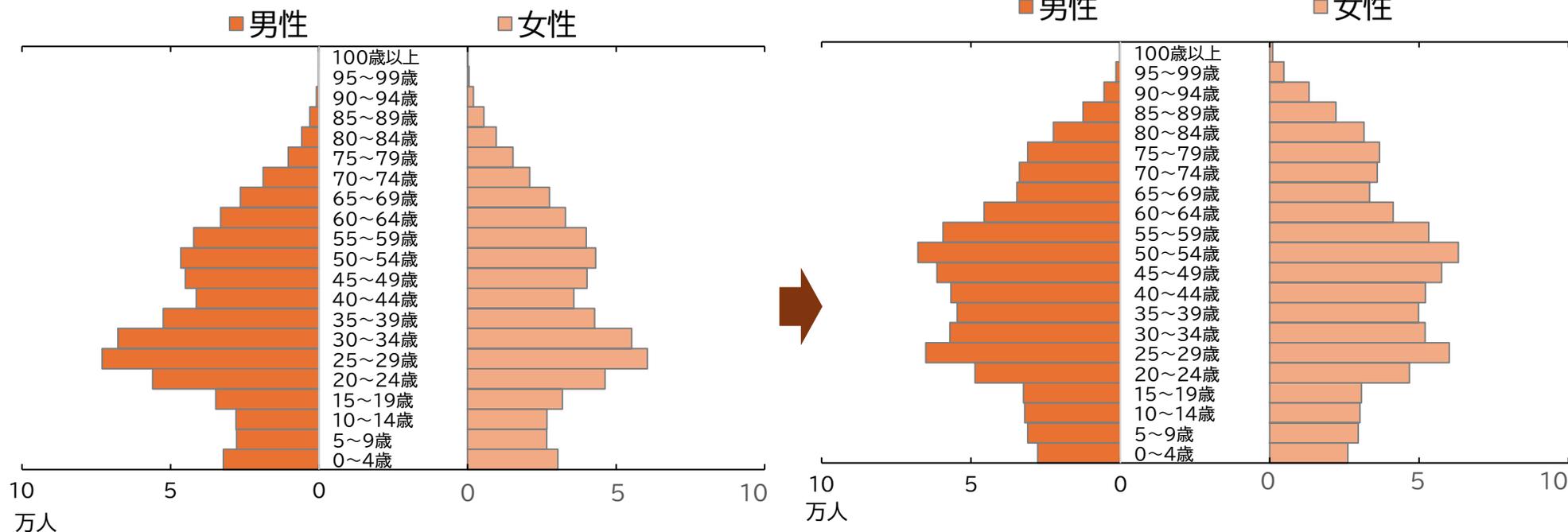
かわさきのキホン

川崎市の年齢別人口構成の変化

年代別

1999年

2024年



出典：川崎市「令和6(2024)年年齢別人口」<https://www.city.kawasaki.jp/170/page/0000171175.html> (2025. 2. 21取得)
および川崎市「長期時系列データ(人口)」<https://www.city.kawasaki.jp/170/page/0000010875.html> (2025. 2. 21取得) を元で作成

2024年10月1日現在の川崎市の人口は1,551,788人となり、25年前の1999年の同月と比べると311,616人増加(男134,694人増加、女176,922人増加)しました。年齢(5歳階級)別人口ピラミッドの推移を見ると、1999年は20代と30代の階級で人口の割合が大きくなっていました。2024年になると、全国に比べ(p.6)20代後半の階級で割合が大きい形になっています。

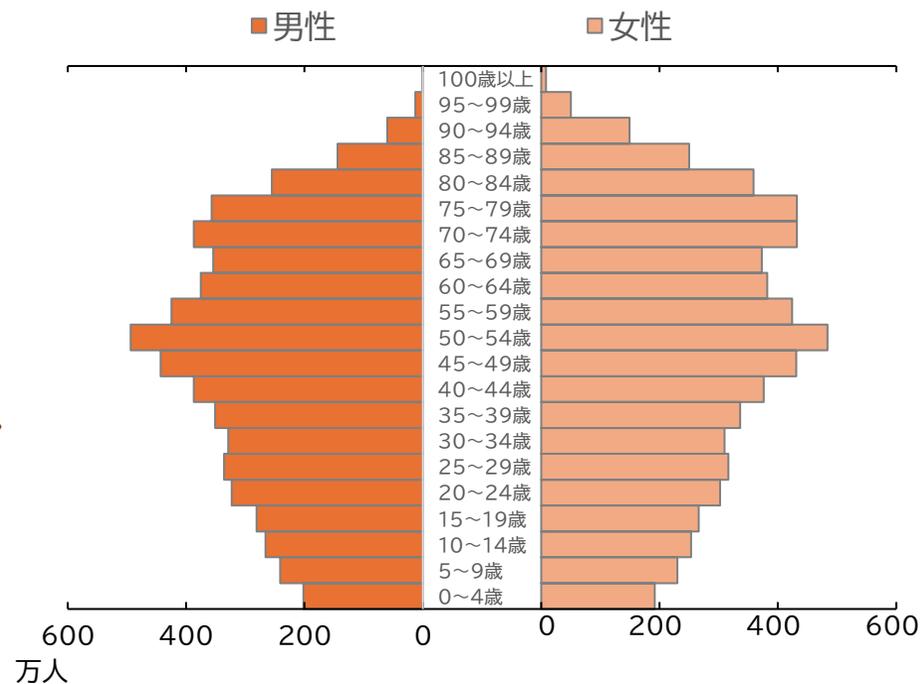
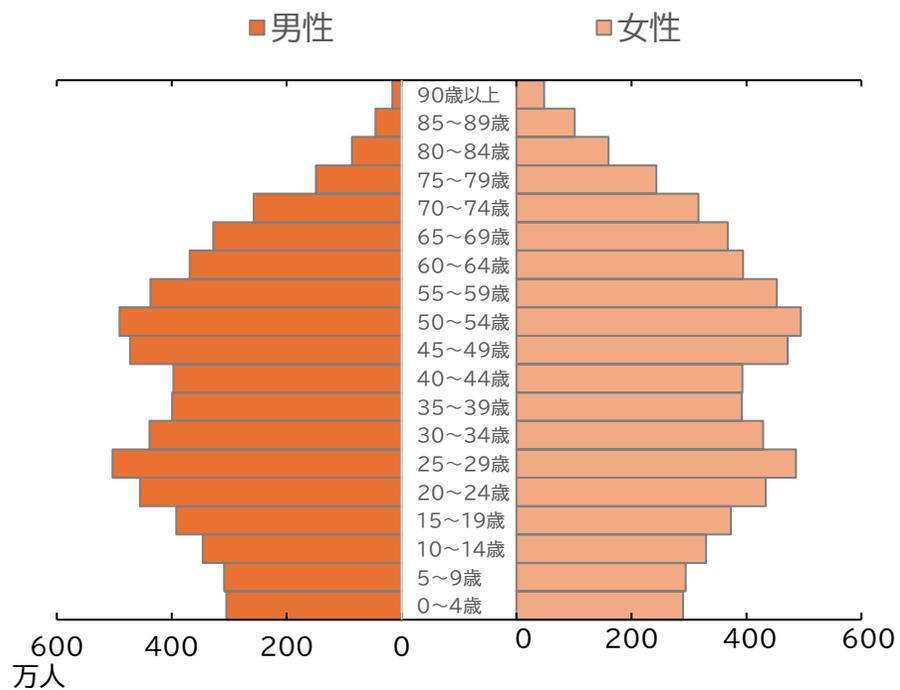
区別に見ると、この間、人口が最も増えたのは72,052人増加の中原区で、次いで高津区(55,731人増加)、麻生区(40,632人増加)となり、その他の区でもそれぞれ3万人以上増加しました(p.7)。

(参考)全国の年齢別人口構成の変化

年代別

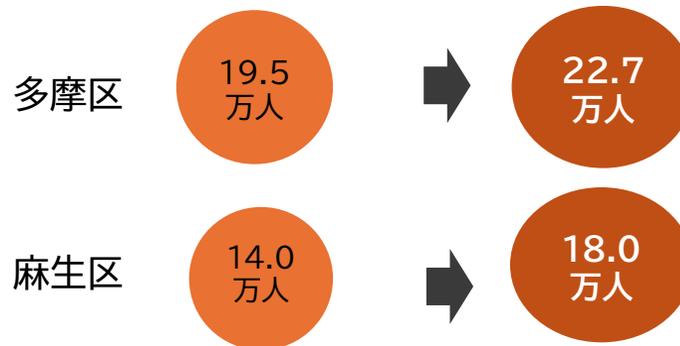
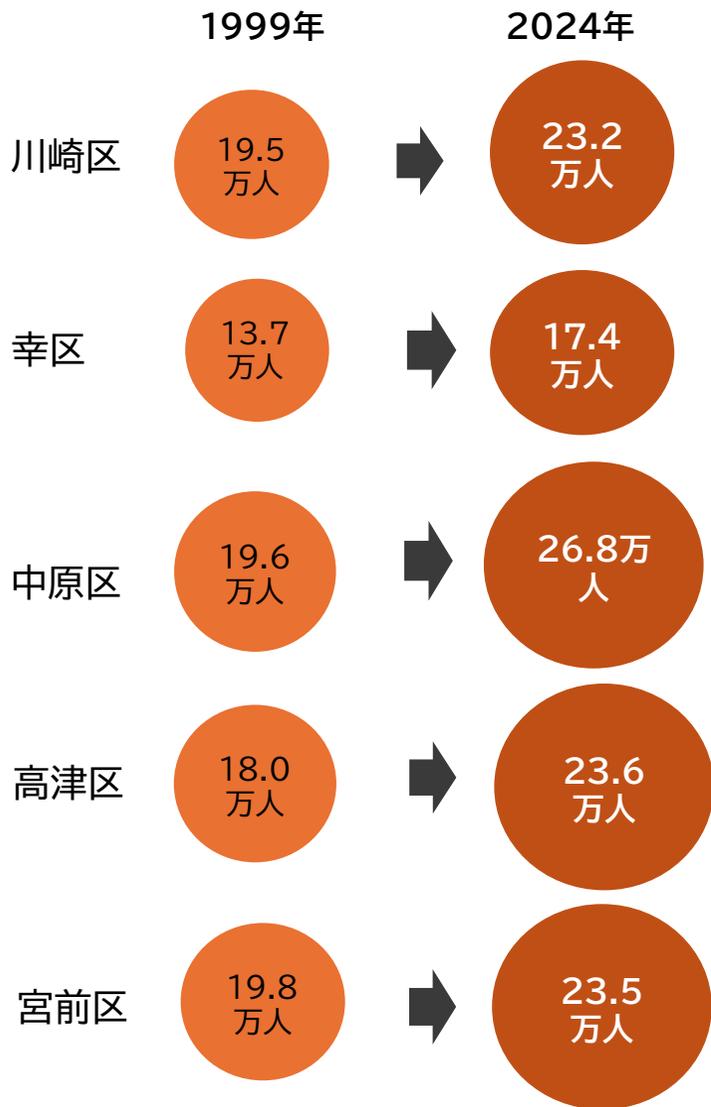
1999年

2024年



出典：総務省統計局「人口推計 1999年」「人口推計 2024年」を元に作成
<https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&toukei=00200524> (2025.2.21取得)

(参考)区別でみる人口の変化



性比※の変化			
	1999年		2024年
川崎区	114.1	↗	116.9
幸区	107.7	↘	102.3
中原区	110.5	↘	102.0
高津区	108.9	↘	98.1
宮前区	104.6	↘	93.3
多摩区	113.2	↘	103.8
麻生区	100.5	↘	93.0

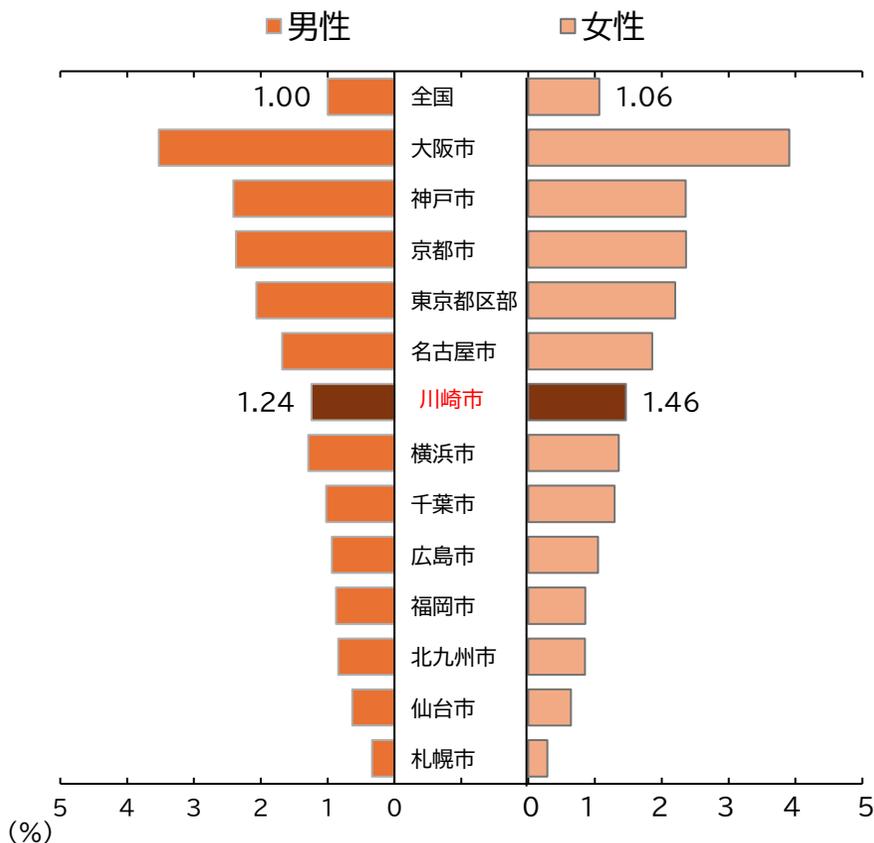
※女性100人に対する男性の数。数値が100より大きいと男性の数が女性を上回っていることを示す

各区の人口の性比を1999年と2024年で比較すると、1999年時点では全7区で100を超えており、いずれの区でも男性人口の方が多くなっていました。この25年間で川崎区以外では性比が小さくなり、なかでも麻生区、宮前区、高津区では100を割り込み、女性人口の方が多くなっています。

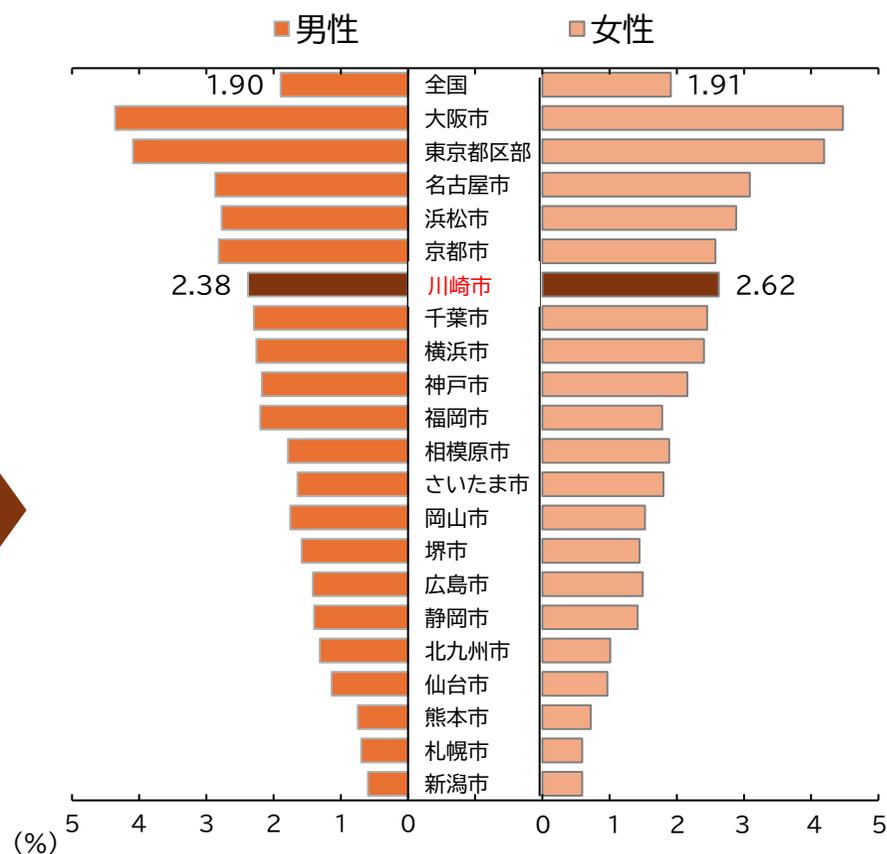
出典：川崎市「令和6(2024)年年齢別人口」<https://www.city.kawasaki.jp/170/page/0000171175.html> (2025. 2. 21取得)
 および川崎市「長期時系列データ(人口)」<https://www.city.kawasaki.jp/170/page/0000010875.html> (2025. 2. 21取得) を元に作成

外国人住民割合の変化

2000年



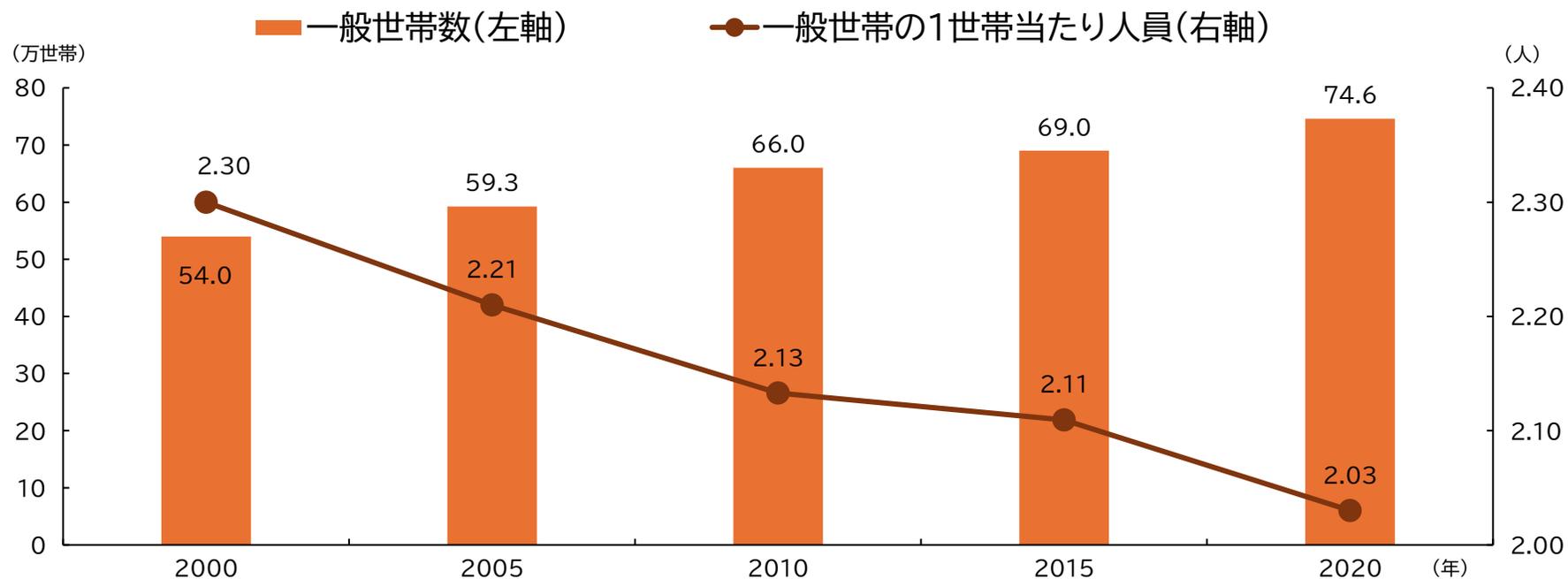
2020年



川崎に住む外国人住民の割合は、2000年に男性で1.24%(8,774人)、女性で1.46%(8,777人)でした。2020年には、外国人住民の割合は男性で2.38%(18,472人)、女性で2.62%(20,010人)と増加しました。川崎市の外国人住民の割合は、男女ともに全国を上回っています。

出典：川崎市「令和2年国勢調査 人口等基本集計 川崎市町丁目別・世帯数人口（令和6年3月末日現在）」
 総務省統計局「平成12年国勢調査 第1次基本集計 全国結果」
<https://www.e-stat.go.jp/dbview?sid=0000032965> (2025.2.23取得) を元に作成

世帯数と世帯あたりの平均人員数の推移



出典：川崎市「令和2年国勢調査－人口等基本集計結果－統計表」
<https://www.city.kawasaki.jp/170/page/0000137868.html> (2025.2.21取得)
川崎市「川崎市の人口(1)－平成12年、平成17年、平成22年、平成27年国勢調査－統計表」
<https://www.city.kawasaki.jp/shisei/category/51-4-14-6-3-0-0-0-0.html> (2025.2.21取得)

2000年からの推移をみると、1世帯あたり人員は一貫して減少しています。

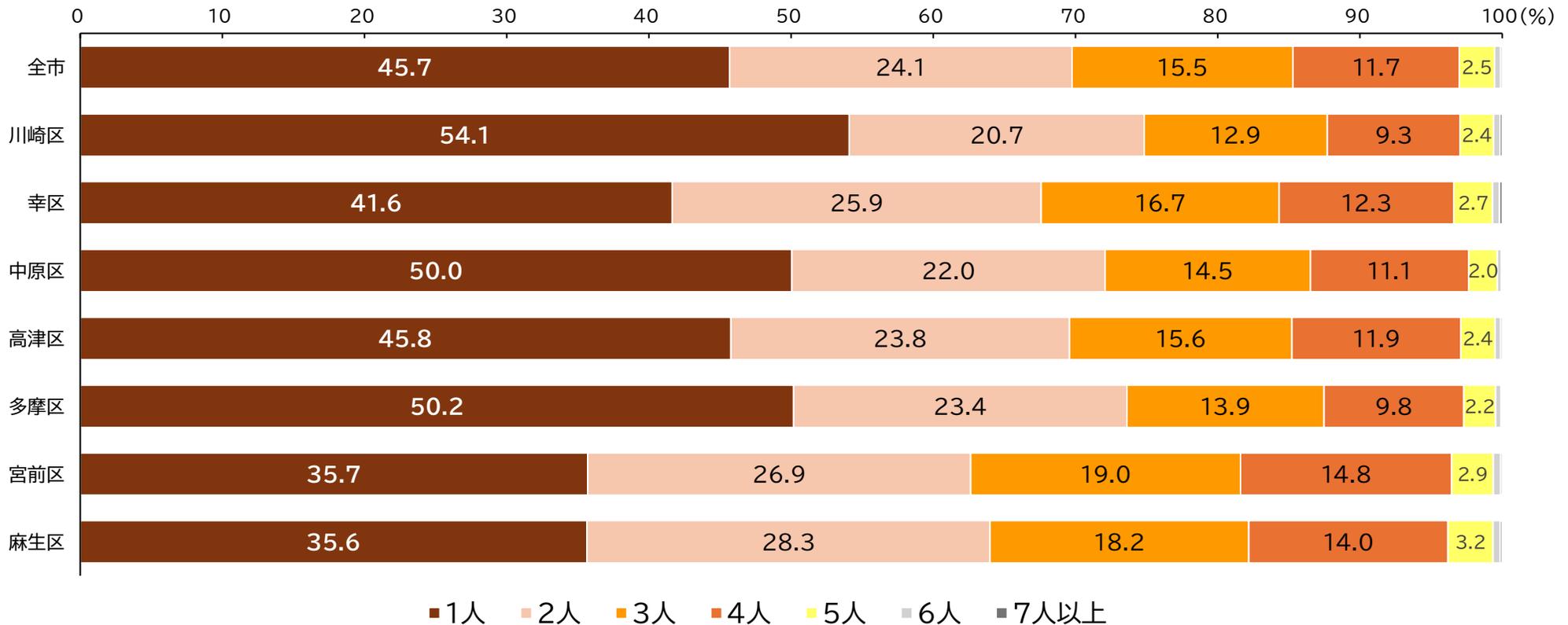
「令和2年国勢調査(2020年10月1日現在)」によると、学校の寮の生徒・学生や病院等の入院者などの「施設等の世帯」を除いた本市の一般世帯数は745,988世帯で、2015年調査から56,102世帯の増加でした。

世帯規模を示す1世帯あたり人員(世帯人員/世帯数)をみると、2020年の一般世帯の1世帯あたり人員は2.03人となり、2015年調査から0.08人減となりました。

※参考資料：川崎市「川崎市の人口(1) 令和2年国勢調査結果報告書 V世帯の状況」
<https://www.city.kawasaki.jp/170/page/0000137722.html> (2025.3.31取得)

一般世帯の人員割合

2020年時点



出典：川崎市「令和2年国勢調査－人口等基本集計結果－統計表」
<https://www.city.kawasaki.jp/170/page/0000137868.html> (2025.2.21取得) を元に作成

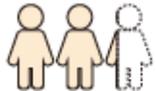
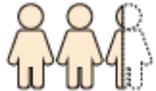
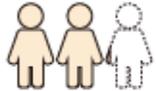
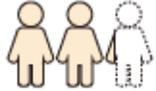
一般世帯の世帯人員別構成をみると、全市では世帯人員が1人の世帯の割合が45.7%と最も高く、世帯人員の人数が2人、3人と多くなるに従って割合が低くなっています。

区別の世帯人員別の割合でも、全市と同様に全ての区で1人世帯の割合が最も高く、世帯人員が増えるほど割合が低くなっています。1人世帯の割合が最も高いのは川崎区の54.1%、次いで多摩区の50.2%、中原区の50.0%の順でした。

宮前区と麻生区は他区より2人以上からなる世帯の割合が高めです。

1世帯あたり平均人員の変化

区別

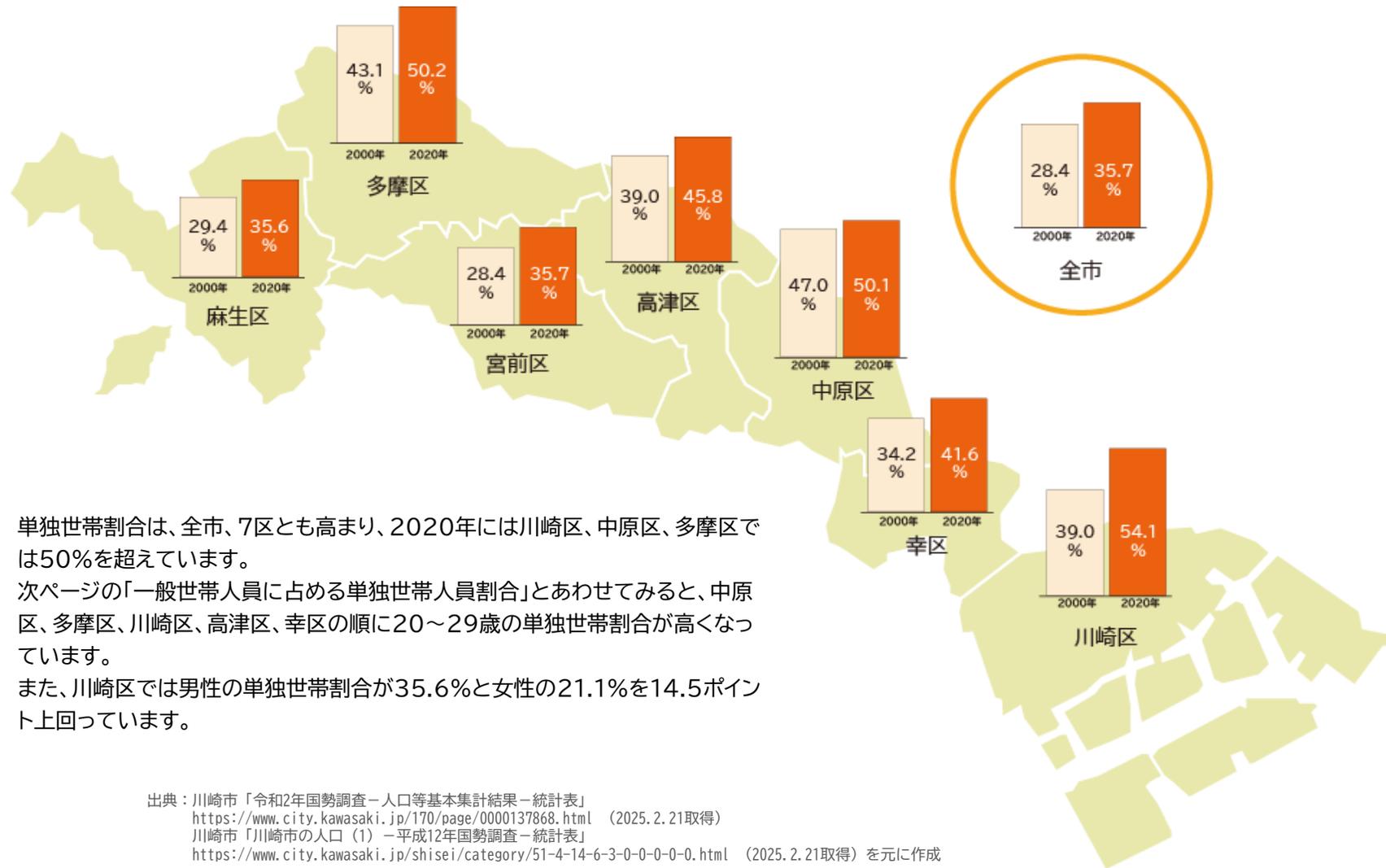
	2000年(人)	2020年(人)
全市	 2.30	 2.03
川崎区	 2.26	 1.87
幸区	 2.37	 2.11
中原区	 2.09	 1.94
高津区	 2.28	 2.03
宮前区	 2.53	 2.24
多摩区	 2.20	 1.92
麻生区	 2.52	 2.23

区別の一般世帯の1世帯あたり人員を2000年と比べると、2020年には全市、7区とも平均人員が少なくなりました。

宮前区が2.24人で最も多く、次いで麻生区が2.23人となっています。川崎区、中原区、多摩区では平均人員数が2.00人を下回っています。最も少ないのは川崎区で1.87人でした。

出典：川崎市「令和2年国勢調査－人口等基本集計結果－統計表」
<https://www.city.kawasaki.jp/170/page/0000137868.html> (2025.2.21取得)
 川崎市「川崎市の人口(1)－平成12年国勢調査－統計表」
<https://www.city.kawasaki.jp/shisei/category/51-4-14-6-3-0-0-0-0.html> (2025.2.21取得)
 を元に作成

一般世帯に占める単独世帯割合の変化

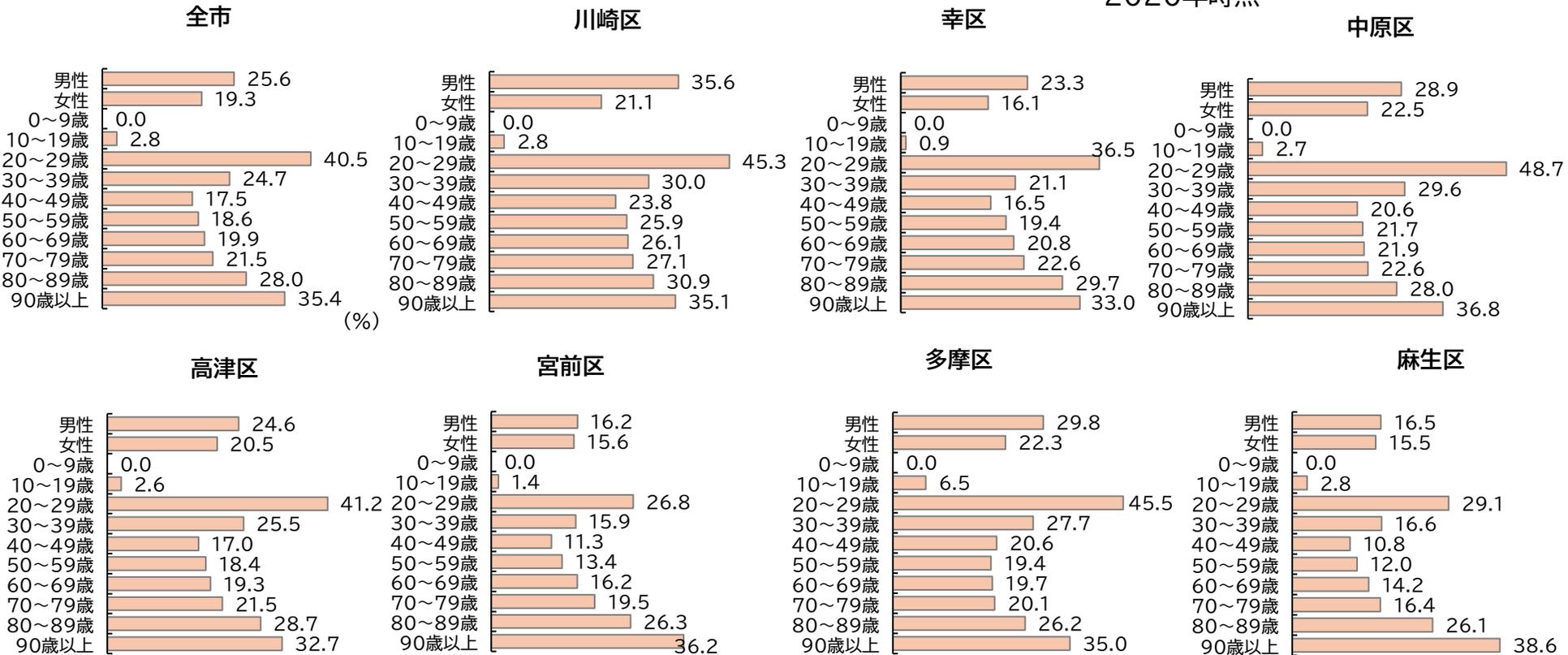


一般世帯人員に占める単独世帯割合

区別

年代別

2020年時点



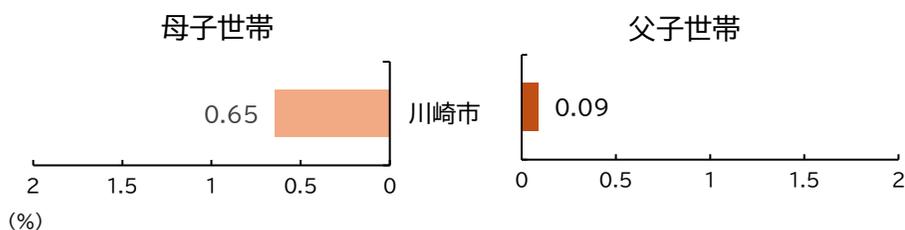
出典：川崎市令和2年国勢調査－人口等基本集計結果－統計表
<https://www.city.kawasaki.jp/170/page/0000137868.html> (2025.2.21取得) を元で作成

性別や年代ごとに、一般世帯に含まれる人のうち単独世帯に属する人の割合をみると、男性が25.6%で女性が19.3%と、男性の方が単独世帯に属する人の割合が高くなっています。

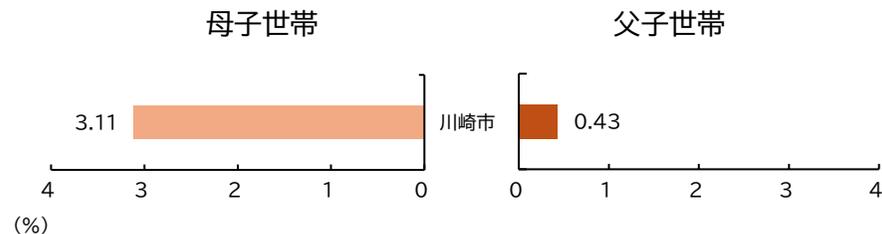
全市で年齢10歳階級別にみると、「20～29歳」では40.5%が単独世帯に属していますが、「30～39歳」では単独世帯に属する人の割合が24.7%に低下し、「40～49歳」で17.5%と最も低くなっています。「50～59歳」から「70～79歳」までは徐々に割合が上昇し、「80～89歳」では28.0%、「90歳以上」では35.4%になっています。

母子/父子世帯の割合

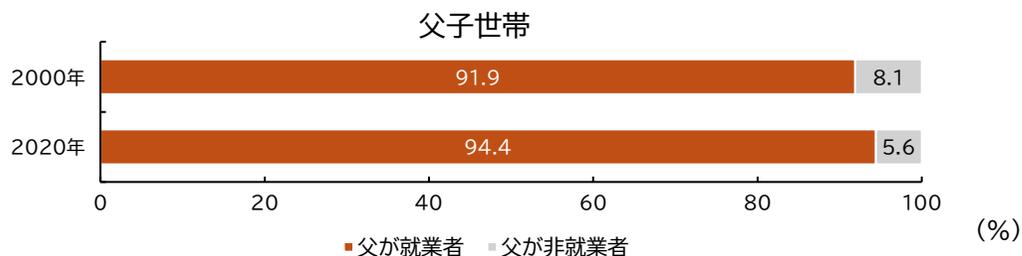
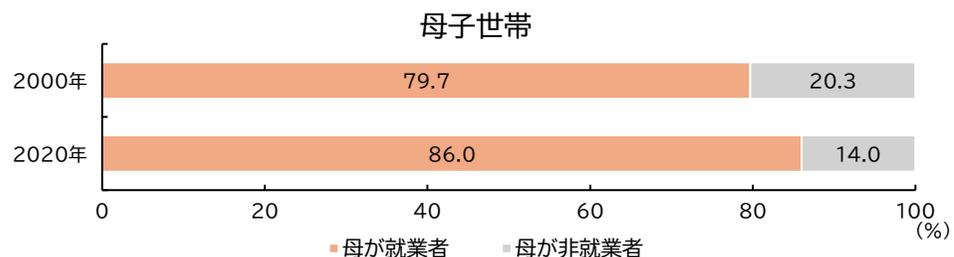
全世帯に占める母子/父子世帯の割合（2020年時点）



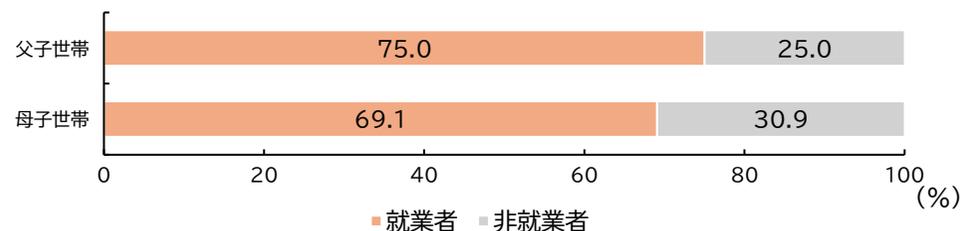
子どものいる一般世帯に占める母子/父子世帯の割合（2020年時点）



母子/父子世帯の親の就業・非就業の割合の変化



3歳未満の親の就業・非就業の割合（2020年時点）



全世帯数に占める母子世帯割合をみると、川崎市は全体の0.65%で（4,814世帯）、父子世帯については0.09%（663世帯）。さらに、20歳未満の子どものいる一般世帯に占める母子/父子世帯割合に区切ってみると、母子世帯が3.11%、父子世帯が0.43%と母子世帯数は、父子世帯の7.2倍でした。

親の就業状況については、父子世帯では、20年間の間に大きな変化はなく、就業率は90%を超えています。母子世帯は、この20年間で就業率が6.3ポイント増え、86.0%となりました。一方で、3歳未満児を育てる親に限って比較すると、父子世帯の25%、母子世帯の30.9%は非就業状態でした。

出典：令和2年国勢調査－人口等基本集計結果－統計表
<https://www.city.kawasaki.jp/170/page/0000137868.html>（2025.2.21取得）を元に作成